

# すわみつえ通信

No.79 2019年 7月1日(月)

日本共産党鴻巣市会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7  
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151  
携帯: 080-5039-2785  
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp  
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで [suwa-mitsue.jp/](http://suwa-mitsue.jp/)

ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

## 福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かしいのちとくらしを守る市政に

### 重度心身障がい者の生活支援事業所を見学

この4月より「鴻巣市子どもデイサービスセンター」の指定管理者となった株式会社チャレシヨブが運営する、重度障がい者のための生活支援事業所を6月27日(木)に見学しました。医療ケア(痰吸引や呼吸器在宅酸素など)が必要な障がい者が通える施設です。18歳までは小児科を受診できますが、18歳になると「総合診療科」のある病院でないと受診できないという重度障がい者の抱える医療の問題も切実です。医療と在宅介護の間で、「生活の質」を高める施設を充実していかなければならないと思います。



重度障がい者のための生活支援事業所(鴻巣市本町)

### 社会保障充実に向け自治体要請キャラバンに参加

今年で二十六回目となる自治体への要請行動が、6月28日(金)鴻巣市役所会議室にて行われました。保育士・年金者組合・新日本婦人の会・医療生協・埼玉建組合・市職員組合などの団体から20名が参加し、自治体からは保育・年金・介護・障がいの担当課9名が応じました。

あらかじめ、①だれもが安心して医療や介護が受けられる②障がい者の人権とくらしを守る③子どもたちの成長を保障する子育て支援④住民の最低生活の保障を求めて文書を提出し、それに応える形で懇談が進みました。とりわけ、幼保無償化による給食費の保護者負担と徴収する保育園の事務負担が懸念されるため予算と人員配置を求めました。「一日の生活を丸ごと保障する」保育の役割があり、保育と食事は切り離せないとの保育士からの訴えは胸に響くものがありました。多くの課題を含んだ幼・保無償化をよいものにしていくため、今後も皆さんと取り組みたいと思います。



### 教科書展示会を見て



埼玉県立総合教育センター(行田市富士見町)

小中学校・養護学校で使用する教科書の展示会が毎年6月中旬頃に行われます。今年は、行田市にある埼玉県立総合教育センターの展示会に行きました。小学1年生から中学1年生までの全ての教科書ですので、膨大な量です。小学5年生の社会科を見てみました。「領土をめぐる問題」では、北方領土は日本固有の領土であるため、日本政府は島々を返すようにロシアにはたきかけ話し合いを続けています。」と教科書で習うようになっていきます。事実をしっかりと教えていくことは大事だと思います。

それにしても、教科書が厚い。一教科で上・下2冊は当たり前、教育現場の大変さを垣間見るようでした。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口



# 安心の年金今こそ

しんぶん赤旗  
6月29日付

安倍首相は6月26日の記者会見で「マクロ経済スライドを」批判することは簡単だが、年金を増やす打ち出の小づちなど存在しない」と主張。「具体的な対案もなく、不安だけをおおる無責任な議論は決してあつてはならない」と言い立てました。

## 大争点に浮上

安倍首相が日本共産党を意識していることは明らかです。22日の民放番組では、聞かれて

もいないのに日本共産党の名前を出し、マクロ経済スライドの廃止には7兆円が必要だと語りました。

老後に2000万円不足するという金融庁報告書で年金不安が噴き出すなか、日本共産党を批判するつもりで安倍首相が思わず口にした「7兆円」。マクロ経済スライドで7兆円の年金給付が減らされることを首相自ら明らかにしたものと、メディアも注目する参院選の大争点に浮上しています。

## 年金7兆円減か 減らない年金か



安倍首相

マクロ経済スライド	
年金の持続性の確保に必要な仕組みだ	低年金者ほど打撃が大きい。廃止すべきだ
年金財源	
年金を増やす打ち出の小づちなど存在しない。野党は具体的な対案を示せ	高所得者優遇の保険料見直しで1兆円。賃上げ、非正規雇用の正社員化、年金積立金の活用など提案
19年度の年金給付額	
名目で0.1%増やした	実質では0.9%減。安倍政権の7年で6.1%減だ
政治の役割	
ただ不安だけあおるのは無責任な議論だ	現実を直視し安心の年金に変えることこそ政治の責任



志位委員長

## 「減らない年金」日本共産党の提案

日本共産党の志位和夫委員長に厚生労働省が提出した資料によれば、7兆円は2040年度の基礎年金(国民年金)の減額幅を示したもので、基礎年金の3分の1がマクロ経済スライドで奪い取られることになっていました。基礎年金の満額は6万5000円からさらに約2万円も減らされます。

### ①高所得者優遇の保険料の上限見直し

厚生年金の本人分の保険料率は9.15%ですが、現在は年収約1000万円を超えると、年収5000万円でも1億円でも保険料負担は一律年95.5万円で頭打ちになる不公平な仕組みになっています。厚生年金の保険料負担の上限を健康保険と同じ年収2000万円に引き上げれば、保険料収入は1兆6000億円増えます。

ただし、保険料の上限を引き上げると、給付も増えることになり、米国の「バンドポイント」と呼ばれる方式も参考に年金給付の伸びを抑えれば、給付額は6000億円程度に抑えられ、差し引き約1兆円の財源が出てきます。

### ②公的年金積立金の取り崩し

約200兆円に膨らんだ公的年金積立金を、株式市場などで投機的に運用するのをやめ、計画的に取り崩すことも必要です。

安倍政権は株価つり上げのために、公的年金を株式市場に大量に投入し、2018年10月、12月期には約15兆円という過去最悪の損失を出しました。

### ③賃上げと非正規雇用の正社員化を

現在、労働者の約4割が非正規雇用で働いています。その半数は基礎年金にしか入っていません。

最低賃金を直ちに1000円に引き上げ、1500円を目指すことや、非正規労働者の正社員化は、年金保険料収入の増加に貢献するだけでなく、将来低年金に陥る人の増大を防ぐことにもつながります。

### 大統領候補に書簡

【ワシントン】遠藤誠二米国のトップレベルの富裕層が25日までに来年の大統領選候補者に宛てた連名の書簡を発表し、最富裕層への増税を行うよう主張しました。これによる増税は10年間で推計3兆(約321兆円)。書簡はこの財源を気候変動対策や学生ローン返済の救済策に充てるべきだとしています。

書簡を発表したのは著名な投資家ジョージ・ソロス氏ら19人。米国の1%を占める富裕層のうち、さらに10人に1人のより豊かな最富裕層です。

書簡は、新たな税収は「低所得層からではなく、財政的に最も恵まれた者から得るべきだ」と述べ、自分たち最富裕層

への増税を主張しています。世論調査では、「最富裕層からの適度な増税」は、支持政党に関わりなく大多数の支持を得ているとして、大統領選候補者が国民のこの意識を認識し賛同すべきだと指摘。「富裕層への課税は新しい考え方ではない」「多くの所得層はすでに富裕税を固定資産税という形で支払っている」として、「われわれが支持する、1%の富裕層からの10分の1の最富裕層からの適度な課税は、われわれの富から少しの富裕税支払いを求めているだけだ」と述べています。

民主党予備選の候補者のうち、ウォーレン上院議員、オルーク前下院議員、フティジェツ氏はこの考えに賛同しています。

## 米最富裕層「我らに増税を」

しんぶん赤旗 6月27日付